2 一般会計

(1) 一般会計の月別収支状況

区分	(歳入) 予算現額	収入済額	収入済額合計 に対する収入 済額の割合	(歳出) 予算現額	支出済額	支出済額合計 に対する支出 済額の割合	差引累計額
	百万円	百万円	%		百万円	%	百万円
平成21年4月	3,938,845	758,391	19.36	3,944,728	1,328,214	34.19	△ 569,823
5月	3,939,417	188,168	4.80	3,944,711	253,654	6.53	△ 635,310
6月	3,939,417	309,588	7.90	3,944,711	187,636	4.83	△ 513,358
第1四半期	_	1,256,146	32.07	-	1,769,504	45.55	-
7月	3,944,711	132,092	3.37	3,944,711	135,184	3.48	△ 516,450
8月	3,944,711	223,401	5.70	3,944,711	201,940	5.20	△ 494,988
9月	3,944,711	214,684	5.48	3,944,711	231,135	5.95	△ 511,439
第2四半期	_	570,178	14.56	-	568,259	14.63	_
上半期計	_	1,826,324	46.63	-	2,337,763	60.18	_
10月	3,958,079	132,456	3.38	3,958,079	115,338	2.97	△ 494,320
11月	3,958,079	266,117	6.79	3,958,079	175,657	4.52	△ 403,861
12月	3,988,040	215,572	5.50	3,988,040	289,511	7.45	△ 477,799
第3四半期	_	614,146	15.68	-	580,506	14.94	_
平成22年1月	3,988,040	150,063	3.83	3,988,040	90,006	2.32	△ 417,742
2月	3,988,040	219,103	5.59	3,988,040	158,818	4.09	△ 357,457
3月	3,936,367	942,232	24.06	3,936,367	397,744	10.24	187,031
第4四半期	_	1,311,398	33.48	-	646,568	16.64	-
出納整理期間	_	164,977	4.21	-	319,817	8.23	32,190
下半期計	_	2,090,520	53.37	-	1,546,892	39.82	
合計	3,936,367	3,916,844	100.00	3,936,367	3,884,654	100.00	32,190

一般会計の月別収支状況の各月末における差引累計額(形式収支)は、年間を通じてマイナスで推移していたが、平成22年3月時点でプラスに転じ、最終的には4年連続の黒字となった。

なお、収支の不足額に対しては、他会計資金等の一時繰替使用及び金融機関からの一時借入金をもって充てている。繰替使用及び一時借入に要した支払利子は6億8,800万円となっており、前年度と比較して6,800万円増加している。

支払利子の内訳:会計管理者所管会計等の繰替使用分3,333万円(前年度3億5,955万円)、企業会計資金の繰替使用分-万円(前年度169,784万円)、一時借入分665,509万円(前年度169,890万円))

(2) 歳入

ア 歳入決算の状況

	予算現額	収入済額	前 年 度	対 前 年 度	対前年度比
款区分	(最終予算額)		収入済額	増 減 額	
		Α	В	A-B	A/B
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
府税	1,055,710	1,065,750	1,094,631	△ 28,881	97.36
地方消費税清算金	166,753	166,754	167,941	△ 1,187	99.29
地 方 譲 与 税	106,759	107,201	50,841	56,360	210.86
市町村たばこ税府交付金	465	465	972	△ 507	47.85
地 方 特 例 交 付 金	11,036	11,036	15,296	△ 4,260	72.15
地 方 交 付 税	299,242	299,453	291,213	8,241	102.83
交通安全対策特別交付金	2,500	2,296	2,397	△ 101	95.79
分担金及び負担金	7,875	7,464	9,086	△ 1,622	82.15
使用料及び手数料	63,775	62,688	76,500	△ 13,811	81.95
国 庫 支 出 金	297,681	286,801	389,137	△ 102,336	73.70
財 産 収 入	12,200	13,954	22,863	△ 8,909	61.03
寄 附 金	515	505	476	29	106.00
繰 入 金	760,368	752,255	41,665	710,590	1,805.49
繰 越 金	25,066	25,066	12,496	12,570	200.59
諸 収 入	710,814	710,731	668,650	42,080	106.29
府 債	415,609	404,427	361,817	42,610	111.78
合 計	3,936,367	3,916,844	3,205,980	710,865	122.17

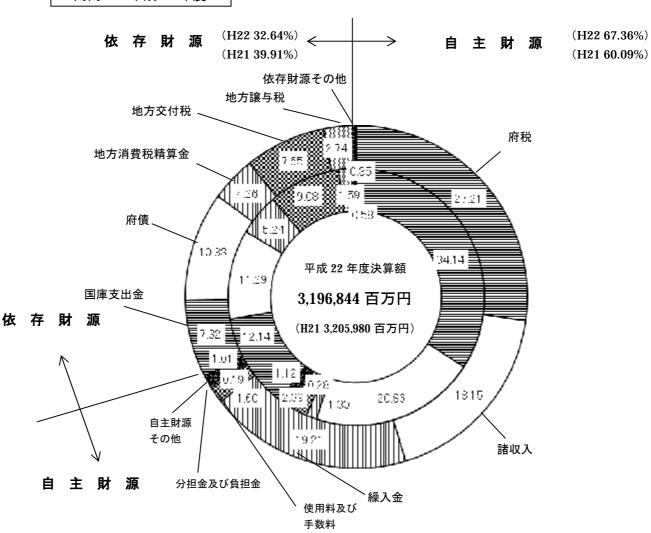
予算現額 3 兆 9, 363 億 6, 700 万円に対し、収入済額は 3 兆 9, 168 億 4, 400 万円で、前年度に比べ、7, 108 億 6, 500 万円増加している。

款別に見ると、繰入金が 7,105 億 9,000 万円 (主として基金繰入金の増加 6,977 億 1,341 万円、内、減債基金繰入金 5,150 億 289 万円)、地方譲与税 563 億 6,000 万円増加 (主として地方法人特別税創設に伴う地方法人特別譲与税の増加 653 億 5,990 万円)しているのに対し、府税が 288 億 8,100 万円、国庫支出金が 1,023 億 3,600 万円減少している。

依存財源は 11 億 8,100 万円減少しているのに対し、自主財源は 7,120 億 4,600 万円増加する結果となり、自主財源比率は、67.36%と前年度に比べ、7.27 ポイント増加している。

(単位:%)

外円 平成 22 年度 内円 平成 21 年度



単位:百万円 ()内は構成比で単位は%

	平成22年度決	算額平月	戈21年度	決算額	平成20年度	決算額	平成 19年度	決算額	平成 18 年 度	表算額
府 税	1,065,750 (27	7.21) 1,0	94,631	(34.14)	1,356,732	(46.32)	1,426,023	(46.64)	1,280,558	(41.13)
諸 収 入	710,731 (18	3.15) 6	68,650	(20.86)	520,825	(17.78)	551,486	(18.04)	587,708	(18.87)
繰 入 金	752,255 (19	9.21)	41,665	(1.30)	43,177	(1.47)	84,044	(2.75)	56,162	(1.80)
使用料及び手数料	62,688 (1	1.60)	76,500	(2.39)	76,466	(2.61)	77,635	(2.54)	78,555	(2.52)
分担金及び負担金	7,464 (0	0.19)	9,086	(0.28)	8,739	(0.30)	20,441	(0.67)	19,629	(0.63)
自主財源その他	39,524 (1	1.01)	35,835	(1.12)	35,560	(1.21)	47,368	(1.55)	41,605	(1.34)
自 主 財 源 計	2,638,412 (67	7.36) 1,9	26,366	(60.09)	2,041,499	(69.70)	2,206,997	(72.19)	2,064,216	(66.29)
国 庫 支 出 金	286,801 (7	7.32) 3	889,137	(12.14)	248,558	(8.49)	235,106	(7.69)	251,851	(8.09)
府 債	404,427 (10	0.33)	861,817	(11.29)	273,640	(9.34)	247,638	(8.10)	221,157	(7.10)
地方消費税清算金	166,754 (4	4.26) 1	67,941	(5.24)	158,307	(5.40)	168,885	(5.52)	171,850	(5.52)
地 方 交 付 税	299,453 (7	7.65) 2	291,213	(9.08)	179,798	(6.14)	178,937	(5.85)	246,278	(7.91)
地 方 譲 与 税	107,201 (2	2.74)	50,841	(1.59)	4,215	(0.14)	4,709	(0.15)	151,378	(4.86)
依存財源その他	13,797 (0	0.35)	18,665	(0.58)	23,069	(0.79)	14,981	(0.49)	7,014	(0.23)
依 存 財 源 計	1,278,433 (32	2.64) 1,2	279,614	(39.91)	887,586	(30.30)	850,256	(27.81)	1,049,529	(33.71)
合 計	3,916,844 (10	00.0) 3,2	205,980	(100.0)	2,929,085	(100.0)	3,057,253	(100.0)	3,113,746	(100.0)

イ 府税収入の状況

						当初予算額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
科	目		[2	区 分	Ì		(最終予算額)				
						A	В	С	D		
						百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
府		艮	1		税	371,159	385,362	414,342	386,293	1,086	26,963
内	個				人	303,529	302,838	331,241	303,859	1,009	26,373
	法				人	54,390	69,242	70,153	69,487	76	589
訳	利		子		割	13,240	13,282	12,948	12,948	-	-
事		業	ŧ		税	165,953	202,770	212,137	208,241	332	3,564
内	個				人	15,223	14,833	15,730	14,844	95	790
訳	法				人	150,730	187,937	196,407	193,396	237	2,773
地	方	洋	Í	費	税	255,930	274,857	275,183	275,183	-	-
不	動	産	取	得	税	31,481	35,664	44,566	37,012	371	7,182
府	た	la	ť	٦.	税	19,732	20,084	20,938	20,937	-	-
⊐ ゛.	ルフ	フ場	計利	用	税	1,687	1,656	1,667	1,638	-	28
自	重	j)	車	Ī	税	81,862	82,047	86,835	82,512	545	3,778
鉱		×	<u> </u>		税	0	0	0	0	-	-
固	定	資	į	産	税	0	-	-	-	-	-
自	動	車	取	得	税	11,049	11,080	11,179	11,177	-	2
軽	油	弓		取	税	38,982	42,128	43,319	42,667	-	652
狩		狷	ĺ		税	11	11	11	11	-	-
旧	法	に	ょ	る	税	982	51	2,938	77	1,312	1,548
	É	<u> </u>	Ē	 		978,828	1,055,710	1,113,114	1,065,750	3,647	43,717

注:数値がOとなっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

府税の収入済額は、地方消費税が 330 億 6,700 万円、13.66%増加し、また、法人事業税が 370 億 6,200 万円、16.08%、個人府民税が 217 億 1,400 万円、6.67%それぞれ減少したことなどにより、前年度に比較して 288 億 8,100 万円、2.64%の減となっている。収入未済額は、437 億 1,700 万円で前年度と比較して 16 億 6,900 万円減少している。収入未済額の主なものは、個人府民税 263 億 7,300 万円、不動産取得税 71 億 8,200 万円、自動車税 37 億 7,800 万円、法人事業税 27 億 7,300 万円及び個人事業税 7 億 9,000 万円と、この 5 税目で収入未済額全体の 93.55%を占めている。

予 算 現 額 と	収 .	入 歩	合
収入済額の差	対当初予算	対予算現額	対 調 定
D-B	D/A	D/B	D/C
百万円	%	%	%
931	104.08	100.24	93.23
1,021	100.11	100.34	91.73
245	127.76	100.35	99.05
△ 334	97.79	97.48	100.00
5,471	125.48	102.70	98.16
11	97.51	100.08	94.37
5,459	128.31	102.90	98.47
326	107.52	100.12	100.00
1,348	117.57	103.78	83.05
853	106.11	104.25	100.00
△ 18	97.12	98.94	98.29
465	100.79	100.57	95.02
0	86.32	-	100.00
-	-	-	-
97	101.16	100.88	99.99
539	109.45	101.28	98.49
0	99.87	100.72	100.00
26	7.88	151.43	2.63
10,040	108.88	100.95	95.74

の 比 較 一 対前年度比
対前年度比
対前年度比
D/E
%
95.60
93.33
108.59
89.21
84.21
88.20
83.92
113.66
94.63
103.01
94.42
97.49
86.54
-
82.33
114.59
93.98
1.71
97.36

収入未済額のうち前年度以前に課税した滞納繰越分の収納率は、25.7%で前年度の26.8%から1.1ポイント低下している。また、滞納繰越分の収入未済額は302億3,800万円で、前年度と比較して14億6,100万円増加し、収入未済額全体にしめる割合は5.8ポイント増加して69.2%となっている。

不納欠損額は 36 億 4,700 万円で、前年度と比較して 4 億 6,900 万円増加している。 これは法人事業税、不動産取得税で不納欠損額が減少したものの、旧法による税で増加 したことによる。

ウ 主な収入未済等の状況 (府税を除く)

						予〔	算	見 額	調	定	額	収	入	済 額	不納	欠損額	収入を	卡済額	予	算 琲	額と
:	A 科 目			区	分	(最終	冬予算	算額)											収力	入済	領の差
							A			В			C	·,		D]	Ε		C-	A
								千円			千円			千円]	千円		千円			千円
分	担金	及	び	負	担 金		7,87	74,951		7,8	51,938		7,	463,919)	58,573	3	29,446		Δ	411,032
内	分		担		金		11	11,527		!	92,827			92,82	7	-		-		Δ	18,701
訳	負		担		金		7,76	63,424		7,7	59,112		7,	371,092	2	58,573	3	29,446		Δ	392,331
使	用料	· 及	び	手	数 料		63,77	74,897		66,7	07,828		62,	688,412	2	358,129	3,6	61,287		Δ1,	086,485
内	使		用		料		50,62	20,151		53,7	94,449		49,	776,750	6	357,494	3,6	60,199		Δ	843,395
訳	手		数		料		13,15	54,746		12,9	13,379		12,	911,650	3	635		1,088		Δ	243,090
財	j	産		収	入		12,19	99,889		13,9	71,356		13,	953,823	3	-		17,533		1,	753,934
繰		į	λ		金		760,36	67,825		752,1	36,873		752,	136,87	3	-		-		Δ 8,	230,952
諸		I	X		入		710,81	14,092		718,9	76,948		710,	730,58	l	924,823	7,3	21,544		Δ	83,511
	延滞	金、九	山算	金及	び過料		6,73	31,790		11,3	21,984		6,	513,540	6	611,602	4,1	96,837		Δ	218,244
内	貸付	士金	元	利	収 入		665,18	34,227		665,5	88,749		665,	149,319	9	8,956	4	30,474		Δ	34,908
	受	托	事	業」	仅 入		5,05	59,261		4,9	67,179		4,	967,179	9	-		-		Δ	92,082
訳	雑				入		18,20	08,077		21,6	36,597		18,	638,100)	304,265	2,6	94,233			430,023
	そ		の		他		15,63	30,737		15,4	62,438		15,	462,438	3			_		Δ	168,299
	合			計		1.	555,03	31,654		1,559,6	44,943	1	1,546,	973,608	3 1	,341,525	11,3	29,810		Δ 8,	058,046

府税以外の収入未済額は 113 億 2,900 万円で、前年度の 115 億 2,100 万円より 1 億 9,200 万円減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料: 住宅まちづくり使用料 31 億 1,900 万円 (同 31 億 200 万円)

諸 収 入:加算金(府税) 12億7,900万円(同17億3,500万円)

過料等 (放置違反金) 29 億 1,800 万円 (同 26 億 8,300 万円)

雑入22億3,700万円(同22億100万円)

収	入	步	<u></u>	<u> </u>
対予算	現額	対	調	定
C/	A	•	C/B	
	%			%
	94.78		9	5.06
	83.23		10	0.00
	94.95		9	5.00
	98.30		9	3.97
	98.33		9	2.53
	98.15		9	9.99
	114.38		9	9.87
	98.92		10	0.00
	99.99		9	8.85
	96.76		5	7.53
	99.99		9	9.93
	98.18		10	0.00
	102.36		8	6.14
	98.92		10	0.00
	99.48		9	9.19

	:	不納欠損額のi 年 度 対 前 欠損額 増 減			前年	度と	:のE	比較						収	入未	済客	頁の	前	年	度と	:のJ	北較	ξ		
前	年	度	対	前	年	度	対	前	白	Ę.	度	前	£	Ŧ	度	対	前	į 4	Ŧ	度	対	前	年	度	
不	納久	火損額	増	j	戓	額						収.	入月	卡泽	锋額	増		減		額					
	F	,		D	- F			D	/ F	7			(Ĵ			F	E- (j			E	/G		
		千円			7	一円					%			=	千円				Ŧ	-円				%	
		12,787			45,	786			4	58.	07		2	247,	,352			8	32,0	094			133	3.19	
		-				-					-				-					-	-				
		12,787							4	58.	07		2	247,	,352			8	32,0	094	1			3.19	
	2	30,445 127,68				684			15	55.	41		3,8	348,	,951		Δ	. 18	37,0	664			9	5.12	
	2	30,150				344			1	55.	33		3,8	345,	,125		Δ	. 18	34,9	925			9	5.19	
		295				340			2	15.4	40			3,	,826			Δ	2,7	738			28	8.44	
		-				-					-	12,955				4,578				578	135.			5.34	
		-				-					-				-					-				-	
	3	13,343			611,	480			29	95.	15		7,4	l 11,	,351		4	3 △	39,8	807			98	8.79	
	1	70,511			441,	092			35	58.	69		4,4	117,	,860		Δ	. 22	21,0	023			9	5.00	
		-	8,956							-		3	327,	,499			1()2,9	975			13	1.44		
		-				-	. <u>-</u>					-									-				
	1	142,833 161,43			432	32 213.02					2,665,992			92 28,241			241	241 101.0			1.06				
				-													-	-							
	5	556,575 784,95				950			24	41.0	03	11,520,609			9 △ 190,799				799	98.34					

なお、府営住宅の使用料等に係る収入未済については、住宅まちづくり使用料中の住宅まちづくり推進使用料が31億1,900万円(前年度31億200万円)と使用料及び手数料における収入未済額の大半を占めるほか、住宅まちづくり費雑入も13億8,000万円(前年度13億4,000万円)と多額になっている。

住宅まちづくり推進使用料の収入未済額は、府営住宅の入居者の家賃滞納により、また、 住宅まちづくり費雑入は、府営住宅家賃切替損害金で家賃滞納等により契約解除となった 府営住宅の入居者の家賃滞納によりそれぞれ未済となっている。

(3) 歳出

ア 目的別歳出決算の状況

	予 算 現 額	支出済額	執 行 率	支出済額の前	年度との比較	支出済額	頁構成比
			対予算現額	平成 21 年度	対前年度		
	(最終予算額)			支 出 済 額	増減額	平 成	平 成
	A	В	B/A	С	B-C	22 年度	21 年度
平成22年度	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	%
議 会 費	3,048	3,014	98.87	3,036	△ 23	0.08	0.10
総 務 費	881,183	877,988	99.64	149,524	728,464	22.60	4.72
健康福祉費	499,974	478,634	95.73	521,787	△ 43,153	12.32	16.48
商 工 労 働 費	719,926	715,334	99.36	593,951	121,384	18.41	18.76
環境農林水産費	20,741	18,164	87.57	21,386	△ 3,222	0.47	0.68
都 市 整 備 費	186,229	178,233	95.71	198,810	△ 20,578	4.59	6.28
住 宅 まち づくり費	61,838	57,116	92.36	99,615	△ 42,499	1.47	3.15
警察 票費	249,142	247,567	99.37	255,275	△ 7,708	6.37	8.06
教 育 費	651,191	646,377	99.26	682,915	△ 36,537	16.64	21.57
災害復旧費	398	279	70.10	107	172	0.01	0.00
諸 支 出 金	661,973	661,949	100.00	638,970	22,979	17.04	20.19
繰 上 充 用 金	-	-	-	-	Ī	-	ı
予 備 費	724	-	-	-	1	-	ı
合 計 a	3,936,367	3,884,654	98.69	3,165,375	719,280	100.00	100.00
平成21年度合計額 b	3,228,170	3,165,375	98.05				
差 引 増 減			ポイント				
a-b	708,197	719,280	0.63				
対 前 年 度 比	%	%					
a/b	121.94	122.72					

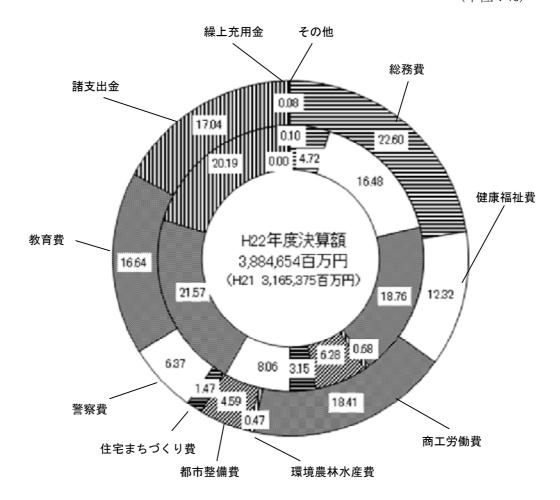
予算現額 3 兆 9,363 億 6,700 万円に対し支出済額は 3 兆 8,846 億 5,400 万円となっている。

支出済額の目的別(款別)構成比は、総務費が22.60%と最も高くなっている。次に、 商工労働費が18.41%、諸支出金が17.04%、教育費が16.64%、警察費が6.37%、健 康福祉費が12.32%などとなっている。

また、諸支出金の内訳は、公債管理特別会計等への特別会計繰出金 2,851 億 4,000 万円、市町村交付金 3,768 億 900 万円等となっている。

外円 平成 22 年度 内円 平成 21 年度

(単位:%)



前年度と比較した増減の主な内容は、総務費が総務管理費の増により 7,284 億円 6,400 万円、商工労働費が商工業費、労政費の増により 1,213 億8,400 万円それぞれ増加している。

他方、健康福祉費が社会福祉費、障害者福祉費の減により 431 億 5,300 万円、住宅まちづくり費が住宅まちづくり推進費の減により 424 億 9,900 万円、教育費が文教諸費の減により 365 億 3,700 万円、都市整備費が都市計画費の減により 205 億 7,800 万円それぞれ減少している。

イ 性質別歳出決算の状況

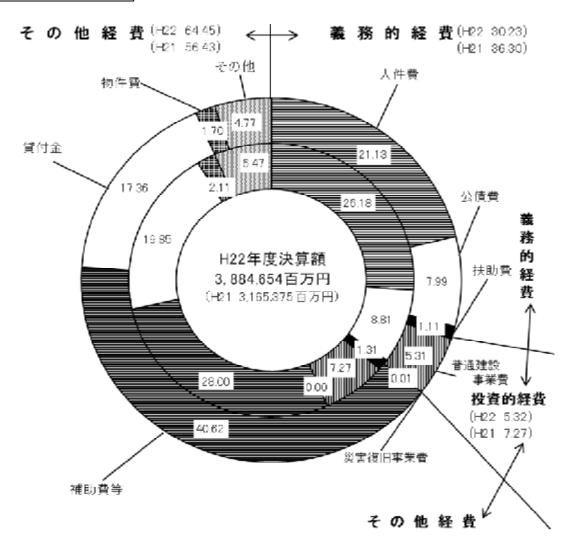
						平月	式22	年月	Ę			平	成21	年度	Ę			前年度比	
	×		分		決	算	額	構	成	比	決	算	額	構	成	比	差引増減	比率	構成比の 増 減
						A			В			С			D		A-C	A/C	B-D
						百	万円			%		百	万円			%	百万円	%	ポイント
人		件		費		820,9	74		21.	13		828,5	557		26.	18	△ 7,583	99.08	△ 5.04
物		件		費		66,1	32		1.	70		66,6	349		2.1	11	△ 517	99.22	△ 0.40
維	持	補	修	費		22,0	22		0.	57		22,8	335		0.7	72	△ 813	96.44	△ 0.15
扶		助		費		42,9	34		1.	11		41,4	109		1.3	31	1,525	103.68	△ 0.20
補	助		費	等		1,577,8	93		40.	62		886,2	297		28.0	00	691,595	178.03	12.62
普	通 建	設	事 業	費		206,4	22		5.	31		230,1	181		7.5	27	△ 23,759	89.68	△ 1.96
災	害 復	旧	事 業	費		2	79		0.	01		1	107		0.0	00	173	261.87	0.00
公		債		費		310,2	23		7.	99		278,9	968		8.8	81	31,255	111.20	△ 0.83
積		立		金		134,6	62		3.	47		151,0)33		4.7	77	△ 16,372	89.16	△ 1.30
投	資 及	び	出資	金		3,1	79		0.	80		2,9	964		0.0	9	215	107.24	△ 0.01
貸		付		金		674,5	23		17.	36		628,4	137		19.8	85	46,086	107.33	△ 2.49
繰		出		金		25,4	13		0.	65		27,9	937		0.8	88	△ 2,525	90.96	△ 0.23
前	年度	繰」	上充用	金			-			-			-			-	-	0.00	0.00
合				計	:	3,884,6	54		100.	00	9	3,165,3	375		100.0	00	719,280	122.72	

注:構成比が 0.00 となっている項目は、少数点以下第2位未満の数値があることを示す。

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の総額は、1 兆 1,741 億 3,100 万円で、前年度に比べ 251 億 9,700 万円増加している。これは、前年度より扶助費が 15 億 2,500 万円、公債費が 312 億 5,500 万円それぞれ増加したためである。また、義務的経費の構成比は、30.23%と 6.07 ポイント低下している。投資的経費の総額は、2,067 億 100 万円で、普通建設事業費が 237 億 5,900 万円減少したこと等により、235 億 8,700 万円減少しており、歳出総額に占める構成比は、5.32%と 1.95 ポイント低下している。

その他経費については積立金が 163 億 7,100 万円、繰出金が 25 億 2,400 万円それぞれ減少しているが、補助費等が 6,915 億 9,600 万円、貸付金が 460 億 8,600 万円増加したこと等により、総額で 7,176 億 7,000 万円増加し、その他経費の構成比も、64.45% と 8.02 ポイント上昇している。

外円 平成 22 年度 内円 平成 21 年度 (単位:%)



単位 百万円 ()内は構成比で単位は%

_										里位	<u> 1 白力円</u>	()MIJ	(構成比で	単位は%
					平成 22 年 度	表 算額	平成 21 年 度	き決 算額	平成 20 年 月	度決 算額	平成19年月	度決 算額	平成 18 年 月	き決 算額
人		件		費	820,974	(21.13)	828,557	(26.18)	866,850	(29.77)	914,227	(30.06)	905,784	(29.12)
公		債		費	310,223	(7.99)	278,968	(8.81)	289,272	(9.94)	311,240	(10.23)	316,401	(10.17)
扶		助		費	42,934	(1.11)	41,409	(1.31)	38,755	(1.33)	36,755	(1.21)	40,905	(1.32)
義	務的	経	費	計	1,174,131	(30.23)	1,148,934	(36.30)	1,194,877	(41.04)	1,262,223	(41.51)	1,263,091	(40.61)
普	通建	設哥	事業	費	206,422	(5.31)	230,181	(7.27)	207,960	(7.14)	264,082	(8.68)	293,298	(9.43)
災	害復	旧	事業	費	279	(0.01)	107	(0.00)	196	(0.01)	337	(0.01)	21	(0.00)
投	資 的	経	費	計	206,701	(5.32)	230,288	(7.27)	208,156	(7.15)	264,419	(8.69)	293,319	(9.43)
補	助	乽	貴	等	1,577,893	(40.62)	886,297	(28.00)	820,805	(28.19)	864,150	(28.42)	835,107	(26.85)
貸		付		金	674,523	(17.36)	628,437	(19.85)	482,439	(16.57)	505,057	(16.61)	543,964	(17.49)
物		件		費	66,132	(1.70)	66,649	(2.11)	66,901	(2.30)	77,182	(2.54)	73,616	(2.37)
そ		の		他	185,275	(4.77)	204,770	(6.47)	138,214	(4.75)	67,964	(2.23)	101,256	(3.26)
そ	の他	経	費	計	2,503,823	(64.45)	1,786,153	(56.43)	1,508,359	(51.81)	1,514,353	(49.80)	1,553,943	(49.96)
	合		計		3,884,654	(100.01)	3,165,375	(100.00)	2,911,392	(100.00)	3,040,995	(100.00)	3,110,353	(100.00)

注:構成比が 0.00 となっている項目は、少数点以下第2位未満の数値があることを示す。

ウ 翌年度繰越しの状況

[<u>x</u>	分				平成22年度	平成21年度	平成20年度
						百万円	百万円	百万円
翌年度繰越額	繰	越	明	許	費	15,491	25,163	16,747
立十及樣越領	事	故	繰	越	l	62	1,110	37
	合				計	15,553	26,274	16,784
対 前	左		<u></u>		Ę	%	%	%
対前	年	•	度		比	59.20	156.54	44.85
当該年度の	予 算	現象	預に	対す	- る	%	%	%
翌年度額	越	額	の	割	合	0.40	0.81	0.57

翌年度繰越額は155億5,300万円で、その内訳は繰越明許費154億9,100万円、事故繰越し6,200万円となっている。

繰越額は、前年度と比較して59.20%と減少している。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は次のとおりである。

(繰越明許費)

(/)		7 7 7	<i></i>																
					左	Ε	の		則	t)	亰		内		訳			
件		数	翌年度繰越額	既	収	入			収			定	財	源			般財源		
						特	定財	源	国庫	支出	出金	府		債	そ	の	他		N文 5/1 //示
		件	百万円		百万	万円		百	万円		百	万円		百	万円		百万円		
	83		15,491		5,2	293		8,	263			588			221		1,127		

(事故繰越し)

					左		の		財		沥	Į.		内		訳
1	牛	数	翌年度繰越額	既	収	入		未	収	入	特	定	財	源		一般財源
L				特	定財	源	国庫	支出	出金	府		債	そ	の	他	一阪以派
		件	百万円		百	万円		百	万円		百	万円		百	万円	百万円
	5	5	62			30			3			1			27	1

また、翌年度繰越しの主なものは次のとおりである。

			予算現額	支出済額		度繰	越額	不 用 額	執行率
科	学 目 区	分	A	В	繰越明許費	事 故 繰 越し	計		B/A
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
健	康福祉	費	499,974	478,634	2,109	17	2,126	19,213	95.73
	社 会 福 祉	費	107,028	99,519	63	3	66	7,443	92.98
内	障 がい 者福	祉 費	46,260	43,858	13	4	17	2,385	94.81
	高 齢 者 福 福	业 費	186,978	184,579	669	10	679	1,721	98.72
訳	児 童 福 祉	費	67,760	65,473	798	-	798	1,490	96.62
	そ の	他	91,947	85,205	567	-	567	6,175	92.67
商	工 労 働	費	719,926	715,334	380	29	409	4,182	99.36
内	商 工 業	費	678,095	677,276	380	29	409	409	99.88
訳	そ の	他	41,831	38,058	-	-	-	3,773	90.98
環	境農林水	産 費	20,741	18,164	1,477	-	1,477	1,101	87.57
内	農地	費	3,996	3,044	852	-	852	100	76.18
訳	そ の	他	16,745	15,119	625	-	625	1,001	90.29
都	市 整 備	費	186,229	178,233	5,982	15	5,997	2,000	95.71
	道路橋りょ	う費	45,860	43,737	1,398	15	1,413	709	95.37
内	河 川 海 岸	費	44,387	41,535	2,163	-	2,163	689	93.57
訳	都 市 計 画	直費	77,053	74,395	2,315	-	2,315	343	96.55
	そ の	他	18,929	18,565	106	-	106	258	98.08
住	宅まちづく	り費	61,838	57,116	3,659	-	3,659	1,063	92.36
内	住宅まちづくり推	進費	56,893	52,363	3,607	-	3,607	923	92.04
訳	そ の	他	4,946	4,753	52	-	52	140	96.11
教	育	費	651,191	646,377	918	-	918	3,895	99.26
内	特別支援学	校費	38,497	37,513	518	-	518	466	97.44
訳	そ の	他	612,693	608,864	400	-	400	3,429	99.38

繰越明許費の主なものは、都市整備費では、都市計画費中、街路費 14 億 600 万円、同じく交通対策費 6 億 6,400 万円、河川海岸費中、河川改良費 10 億 2,500 万円、同じく高潮対策費 3 億 3,300 万円、道路橋りょう費中、道路新設改良費 9 億 7,100 万円となっている。

また、住宅まちづくり費では、住宅まちづくり推進費中、府営住宅建設費 14 億 6,600 万円、府営住宅耐震改修事業費 17 億 100 万円、健康福祉費では、児童福祉費中、児童福祉施設費 4 億 7,400 万円、高齢者福祉費中、高齢者福祉施設費 6 億 6,900 万円などとなっている。